



# UNIC Tokyo Dateline UN

March 2000 Vol.9

国際連合広報センター

## 「国際婦人デー（3月8日）」

### コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

#### 女性の意思決定参加に対する障壁除去の必要性を強調

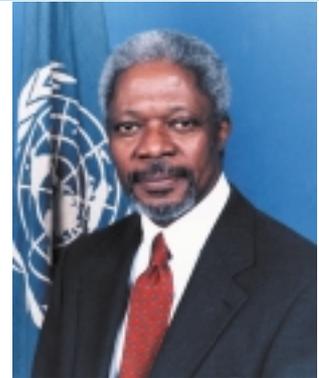
21世紀最初となる今年の国際婦人デーは、平和のために団結する女性をテーマにしています。このテーマは、国連の2つの重大な任務を結びつけるものです。国連憲章は、国連という組織が、将来の世代を戦争の惨禍から救うために創設されたことを記しています。憲章はまた、男女同権を宣言しています。私たちはその両方を達成しなければなりません。

その幕を閉じたばかりの20世紀においては、大規模な国家間戦争の時代が頂点に達し、そして後退し、代わって民族紛争および国内紛争の時代が到来しました。今日の小規模な戦争は、旧来の大規模な戦争に劣らない数の死者をだしています。小型兵器は1度に1人しか殺せないかもしれませんが、それでも殺戮兵器であることには変わりありません。紛争がもっとも起こってはいけない社会で発生し、もっとも罪のない人々に犠牲を強い、もっとも無防備な人々に最大の被害をもたらすことが、余りにも多くなっています。一般市民は戦争の主要な標的となっています。そして、レイプ、強制立ち退き、食糧・医療に対する権利の否定など、その負担は、女性により大きくのしかかっています。

しかし、女性は紛争の代償をよく知っているため、男性よりもその防止あるいは解決に適していることも多いのです。社会が崩壊する際には、女性は、人々が生活を続けていくうえで重要な役割を果たします。民族間の緊張が紛争を発生させたり、悪化させたりするとき、女性は障壁よりも架け橋をつくる傾向にあります。戦争と平和の影響と意味合いを考えると、女性は自身自身のことよりも、子どもたちとその未来を第一に考えるのです。

私たちは現在、絶え間なく変化が起っている新しい時代に生きていますが、女性の強さは、人類の誕生以来のもので、教育や伝統を通じて、世代から世代へ、女性たちは平和の文化を伝えてきました。その昔、カフカス地域においては、女性がヘッドスカーフを投げ入れたら、対立する紛争当事者は戦いをやめるのが習わしでした。私の出身大陸であるアフリカにおいては、たいていの場合、コミュニティ内部あるいは異なるコミュニティ間において、平和的共存のために人間として身につけることが必要な基礎的技術や価値観を子どもたちに教え込むのは、母親や叔母、あるいは祖母でした。

紛争によって荒廃したいくつかの社会においては、女性たちは、紛争当事者間の仲介者として行動し、共通の土台をみつけるための手段を模索してきました。女性たちは難民キャンプに入り、避難している女性や子どもたちを



アナン国連事務総長

### 国際婦人デー

(3月8日)

国連総会は1977年12月16日、加盟各国に対して、それぞれの国における歴史的な伝統・習慣を考慮しつつ1年の中で任意の日を選び、「女性の権利と国際平和のための国連デー」として



2ページに続く

(左:ユネスコの Women, Gender Equality ロゴ)

### INSIDE

国際婦人デー	2
東ティモール	4
子供保護アドバイザー	6
INCB 報告書	6
国連切手	8
東京都平和の日	8

<http://www.unic.or.jp>

宣言するように呼びかけました。加盟国は、女性に対する差別の撤廃のため、および女性が十分かつ平等に社会開発に参加できるようにするため、環境を整備するよう要請されました(決議32/142)。この行動は、国連総会が宣言した国際婦人年(1975年)および国連婦人のための10年(1976年から85年)に際してとられたものです。

国際連合は、国際婦人年であった1975年の3月8日以来、この日を「国際婦人デー」としています。1998年の「国際婦人デー」に際して、事務総長は、「女性および男性の権利の促進と保護のための、新しいかたちの連帯」を呼びかけ、「指導者としての高官レベルにおける女性の参加」を限定的なものにとどめることには「いかなる言い訳もない」と述べ、さらに「女性と暴力、女性と武力紛争という、とりわけ急を要する2つの問題」の存在を強調しました。

### 女性の地位向上のための ナイロビ将来戦略および 北京行動綱領の実施に 関する国連特別総会 (2000年6月)

2000年6月5日から9日まで、特別総会で「女性の地位向上のためのナイロビ将来戦略」および「北京宣言および行動綱領」の実施に伴う進展が再評価、検討されます。この特別総会は、「女性2000年、21世紀に向けた男女平等、開発および平和」と題されています。

支援してきました。女性たちは、戦う男たちの恥辱に勇敢に立ち向かい、その不信を克服し、最後には、平和の願いを実現させてきました。

女性たちは、委員会、女性団体、非政府機関および教会団体を組織して、緊張を緩和し、男性たちに平和を受け入れるよう説得することにより、国連の平和維持要員にかけがえのない支援を提供しています。国連で働く私たちは、そのことを直にこの目で見ており、よく知っています。このような理由もあり、私たちは国連の平和維持および平和創造活動により多くの女性を採用し、私たちの活動すべてにおいて、ジェンダー問題の認識を高めようと、特別の努力を払っているところです。アフガニスタン、コソボおよび東ティモールを含め、いくつかの派遣団は、ジェンダー問題を担当する文民ユニットを擁するようになっています。私たちはさらに努力を進め、現地と本部の双方で、より多くの有能な女性を平和活動に採用していく所存です。もう一度、私は加盟国に対し、国連に派遣する部隊に有能な女性を含めるとともに、あらゆるレベルの国連職員候補として、有能な女性を指名するよう呼びかけます。

国連の各機関は毎日、難民のケアを行い、武力紛争における女性の権利に関する法的規準を定めることで、もっとも弱い立場にある女性の援助に努めています。戦災国には特別のミッションを派遣しています。医療を施し、心的外傷を受けた人々を援助しています。銃声が止んだ後には、戦災国の女性と協力し、男女双方が自らの国家と社会を再建する手助けを行っています。

私たちは、開発なしに恒久的平和はありえないことを承知しています。私たちはまた、女性が十分な役割を果たさなければ、開発はありえないことも承知しています。そのためには、女性の意思決定参加に対する障害を除去し、土地へのアクセスを与えなければなりません。女性とその家族の安全を確保しなければなりません。また、女性が人権と政治的権利を完全に享受できるようにしなければなりません。国連は、地域的にも国際的にも、政府と市民社会のパートナーと手を携え、これらの目標の達成に努めているのです。

これら目標の多くは5年前、北京の第4回世界女性会議において、参集した各国政府が採択したものです。今年6月には、その実施状況の再検討を行う特別総会が開かれます。北京綱領は、紛争時における女性とその人権の保護を求めました。また、紛争解決にいたるさまざまな意思決定において、女性がより大きな役割を果たすこと、および、より多くの紛争を非暴力的な方法で解決することも求められました。私たちすべてに対し、平和の文化への道を開くことが要請されているのです。

この平和の文化が時代を支配するときが来たと信じます。なぜなら、今日の世界においては、一国に影響を及ぼすことによって、私たちすべてが影響を受けるからです。私たちを人間として定義づけるものは、人種や信条でもなければ、地理的な条件でもありません。私たちが生きるうえで目的や内容を与えてくれるのは、私たちの子どもたちや孫たちが恐怖や欠乏から解放され、尊厳のある生活を送ることが可能になるようにとの願いです。まさに、それこそ、私たちすべてが共有するものです。私たちの努力を結束させ、これらの誓いを実現していきましょう。各地の女性の努力を生かして、将来の世代のために平和を達成しましょう。平和のために団結する女性の力を借りていこうではありませんか。

国際婦人デーの事務総長スピ・チを代読する当広報センターのソロールサノ所長



# 国際婦人デー（3月8日）： 女性がニュースを作る日

## ユネスコが活動を開始

ユネスコは「国際婦人デー」に際し、女性のジャーナリストにニュースの編集を担当させるべく、「3月8日：女性がニュースを作る日」という活動を発足させました。以下は3月8日にユネスコの松浦晃一郎事務局長がメディアに発したアピールの全文です。

「私は全世界のメディアに対し、2000年3月8日の『国際婦人デー』には、女性のジャーナリストにニュースの編集を担当させるよう要請します。ジャーナリスト、メディア、そしてこれらを代表する機関が一致団結してこのイニシアチブを成功させれば、史上初めて、印刷・放送メディアの両方で、1日のニュースの編集を全世界で女性が担当することになります。

メディアで重要な編集のポストに就く女性ジャーナリストの数を依然として制限しているガラス天井に注意を喚起することにより、ユネスコは1995年北京での第4回世界女性会議でなされた、女性にとって平等の職業機会を守るというコミットメントを追求しています。私は、職場のあらゆるレベルで男女の平等が達成されるまで、この問題を各々の社会、そして国際社会の課題の中心に据えておかなければならないと固く信じています。

このように、メディアにおける機会平等に焦点を当てることで、ユネスコはまた、もう一つの重要な点を強調したいと考えています。すなわち、独立的で多面的な情報の自由な流れがもっともよく保障されるのは、性別、民族的出自、宗教あるいはその他何らかの関連性のない要因によることなく、純粋な職務能力を基準として、すべての有能なジャーナリストが編集者およびメディア幹部となれる平等な機会を与えられた場合であるということです。

国際婦人デーは、女性の現状に対する認識を高め、女性が直面する障害への対処を図る機会を提供するものです。2000年3月8日を、女性にニュースを作らせることによって記憶に留める日としようではありませんか。」

ユネスコは、イニシアチブの実施方法に関する決定を各メディア機関に委ねております。女性が重要な編集ポストに就いたことのないメディア機関にとって、「3月8日：女性がニュースを作る日」の活動は、選ばれたジャーナリストだけでなく、編集部全体およびその受け手にとっても、重要な前進を意味するでしょう。メディア機関ですでに幹部職にある女性は、自身で当日のニュース制作を担当することも、また他の女性ジャーナリストにこれを任せることもできるでしょう。



## ユネスコ (国際連合教育科学文化機関)

1945年  
11月、国際  
連合の専門  
機関として



発足。教育・科学・文化の面で国際協力を進めながら、世界の平和を実現していく機関です。ユネスコは、第一次大戦後、国際連盟の「知的協力委員会」の活動に限界があったことと、なによりも多数の犠牲者をうみ、広島・長崎・アウシュビッツなどに象徴される悲劇を引き起こした第二次大戦への反省にたち、二度と人類があやまちをおかさないようにとの願いをこめて創設されました。日本は1951年7月に、第60番目の加盟国として加盟しました。現在、加盟国は188か国。

## 松浦晃一郎

### ユネスコ事務局長

松浦氏は1999年秋、アジアから初のユネスコ事務局長に選出され、第8代ユネスコ事務局長に就任。同氏は1959年に外務省入省。経済協力局長、北米局長を歴任し、外務審議官時代には1993年の東京サミットに関与。1994年に駐仏大使就任。1998-1999年には第22回世界遺産委員会議長を務め、世界遺産の保護等に携わりました。現在、松浦事務局長は、ユネスコのより調和がとれ、活力に満ちた効率的な運営を目指して、ユネスコ改革に取り組んでいます。

ユネスコはメディア機関に対し、新設のウェブサイト <http://www.unesco.org/march8> を通じ、イニシアチブへの参加登録を行うよう呼びかけています。イニシアチブに対する意見や提案も受け付けており、サイトに掲示することも可能です。

## 国連クイズ

以下の日本にある国連関連機関（一部）の日本語訳を考えてみてください。

- 1)United Nations Children's Fund (UNICEF)
- 2)United Nations Office for Project Services(UNOPS)
- 3)World Food Programme (WFP)
- 4)Food and Agriculture Organization (FAO)
- 5)International Atomic Energy Agency (IAEA)
- 6)IBRD/IDA (World Bank)
- 7)International Finance Corporation (IFC)
- 8)International Labour Organization (ILO)
- 9)International Monetary Fund (IMF)
- 10)United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)
- 11)World Health Organization (WHO)

答えは5ページ

Visit our website  
<http://www.unic.or.jp>

# 「国連は東ティモールの実質的独立まで活動継続」

以下は2月17日、ディリでコフィー・アナン国連事務総長が東ティモールの人々に対して行った演説です。

「私はここで皆さんにお会いでき、嬉しく思います。私はまず、昨年の暴動で命を失った国連東ティモール・ミッション（UNAMET）職員の未亡人およびその親類の方々が、この壇上にいらっしゃることに感謝いたします。これらの方々は、愛する人を失ったすべての人々と家族を代表する象徴として、この壇上にいらっしゃるのです。皆さんのもう一つの家族である国連ファミリーも、愛する人を悼む気持ちを共にしています。

皆さんの力と尊厳は、世界の人々に感銘を与えました。私は皆さんの生活と、将来に対する皆さんの期待をよりよく知るために、東ティモールにやって来ました。それはまた、皆さんが長い独立闘争の最終段階を迎えるに当たり、国連が皆さんのパートナーであり続けることを保障するためでもありません。

皆さんはこれまで、大きな犠牲を払ってきました。皆さんの家族である数千人の人々が命を失いました。皆さんの多くは、基本的人権を否定されました。しかし、その苦悩の中でも、皆さんは希望を失いませんでした。そして今、皆さんは遂に、世界のあらゆる民族と同じ様に、自分自身の国を建設する機会を得たのです。

昨年8月の皆さんの勇敢な行動を忘れる者はいないでしょう。皆さんは威嚇に屈することを拒否しました。有権者のほとんど全員が投票を行いました。そして皆さんは自らの希望を明確にしました。投票者のほぼ5人に4人が、自由な東ティモールに「賛成」の票を投じたのです。この日、すなわち8月30日は、東ティモールの新たな千年紀の幕開けとなりました。

もちろん、私たちは激しい暴力が発生したことも忘れないでしょう。私は昨年9月に起こった殺人、傷害そして破壊に対し、強い嫌悪の念を表明したいと思います。私たちがこのような事態を防止あるいは抑制できなかったのは残念です。しかし、皆さんの苦悩の叫びは世界中にこだましました。援助の到着がとても遅かったと感じられたことは承知しています。それでも、多国籍軍は現実に東ティモールに到着し、秩序の回復を図りました。国連は今、ここで皆さんとともに再建に努めています。

私が目の当たりにした荒廃は、様々な報告やテレビの画像から想像したものよりもはるかに悲惨でした。皆さんには仕事が必要です。皆さんには住まいが必要です。皆さんは犯罪者の裁きを望んでいます。私は、皆さんが犯罪、依然として逃亡中の家族や友達、そして遅々とした復興のペースについて懸念を抱いていることを承知しています。シャナナ・グスマン氏は最近、皆さんがすべて「将来がどれだけ困難かを考えている」と述べましたが、それも無理のないことです。

親友の皆さん、将来に困難はつきものです。再建は膨大な任務です。東ティモールの人々の間での和解もそうです。皆さんは投票という行為により、民主的なプロセスを経験しました。インドネシアとの統合を支持した方もあれ

ば、独立支持の票を投じた方もありました。しかし、決定が下された今、私たちはすべてこれを尊重し、お互いを認め合わなければなりません。独立支持、統合支持にかかわらず、東ティモール人の皆さんには和解が不可欠です。ソアレス氏、グスマン氏、オルタ氏をはじめとする指導者同志には協力が必要です。そして皆さんすべてが手を携え、東ティモールを強い国家にしなければなりません。

世界中で多くの人々が、皆さんの立場を支持しています。国際社会は5億ドルを超える援助を約束しました。この資金の注入はすぐに始めなければなりません。国連の人道援助・開発機関と世界銀行がここに来ています。私達のパートナーである民間企業と非政府組織およびボランティア団体もいます。ディリ入りに先立ち、私はバンコク、シンガポールおよびジャカルタで、地域の指導者の多くと会談しました。それぞれが援助の用意があることを表明し、東ティモールが地域の重要な一部であることを認めています。私は今朝、当地を離れますが、世界銀行のウォルフエンソン総裁が月曜日に到着します。恐らく、皆さんに何か良い知らせがあると思います。

国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）はここで、皆さんとともに活動します。これは占領軍でも外国の行政機構でもありません。これほど多くの外国人が突然、街中に溢れるようになったことに戸惑いを感じている方もいるかもしれません。しかし、私たちの活動を導くのは皆さんの希望です。UNTAETの目的は、東ティモールの皆さんが男女を問わず権力を握る手助けをすることにあります。私たちは皆さんが現実に行えるだけ早く、平和で安定的で民主的な独立国家を確立できるよう援助したいと考えています。しかし、それには時間がかかります。私たちすべてに忍耐が必要なのです。

UNTAETの長であるセルジオ・ピエイラ・デメロ氏とそのチームは、皆さんの指導者との素晴らしい絆を作り上げました。私はUNTAETの部隊司令官としてハイメ・デ・ロス・サントス中將を派遣いただいたフィリピンに対し、深く感謝しています。その前任であるオーストラリアのピーター・コスグロブ少將の堅実な指導力により、INTERFETは危機後の平穩回復に貢献しました。私はまた、兵員と職員を快く提供してくれたその他多くの政府に対しても、感謝の意を表したいと思います。

私としては、この2年間、シャナナ・グスマン氏と密接な協力ができて嬉しく思います。最近の同氏による東ティモール巡回は、近隣の国々との協調関係構築という重大な作業にとって、幸先のよいスタートとなりました。来週ワヒド大統領の訪問は、このプロセスを継続する上で重要な機会です。

私は東ティモールの将来に大きな期待を抱いています。皆さんは活力と決意に溢れています。皆さんの長い民族的悪夢は終わろうとしています。平和で独立した東ティモールという皆さんの夢は、現実のものとなろうとしています。これが実現した時、皆さんの勝利は国連の理想にとっての勝利ともなりましょう。

この先、多くの困難な作業が控えています。私たちはともにこれを遂行するのです。東ティモールがしっかりと諸国家の家族の一員となるまで、国連が手を休めることはありません。東ティモールの皆さん、準備はよろしいでしょうか。将来は今、始まるのです。友よ、東ティモール万歳。」

#### 4 ページのクイズの答え

- 1) 国際連合児童基金（ユニセフ）
- 2) 国際連合プロジェクトサービス機関
- 3) 国際連合世界食糧計画
- 4) 国際連合食糧農業機関
- 5) 国際原子力機関
- 6) 国際復興開発銀行 / 国際開発協会（世界銀行）
- 7) 国際金融公社
- 8) 国際労働機関
- 9) 国際通貨基金
- 10) 国際連合工業開発機関
- 11) 世界保健機関



(写真提供: UNESCO)



東ティモールの人々

## オララ・オトゥヌ

### 武力紛争時の子供のための 国連事務総長特別代表

ウガンダ出身。1980年よりウガンダ国連大使として安保理議長、国連人権委員会議長等を歴任。86-87年ウガンダ外務大臣。その後国際平和研究所総裁を経て1997年より現職に就任。



### 国際麻薬統制委員会 (INCB)

経済社会理事会（ECOSOC）が選出する13人（内3名はWHOの推薦）のメンバーからなり、個人の資格で委員を務めます。薬物が医療上および学術上の目的だけに使用されるようにし、それが不正な経路に流れないように努める独立した機関です。政府による国際薬物統制条約の遵守を助け、かつ監視します。委員会は薬物汚染国に調査団や技術団を派遣し、その資料を医療上および学術上の目的に制限するために必要な薬物量を策定します。麻薬原料植物の供給とアヘン剤の需要の傾向を再検討し、それが合法的な目的のみに提供されるようにします。

# 「子供保護アドバイザー」の 展開を発表

## 国連の平和維持に画期的な進展

国連の平和維持活動に新たな画期的な側面が付け加えられました。平和維持活動を担当するベルナル・ミエ事務次長および武力紛争時の子供のための事務総長特別代表であるオララ・オトゥヌ氏は2月22日、ニューヨークの国連本部での共同声明で、「子供保護アドバイザー（CPA: Child Protection Adviser）」の展開を発表しました。

CPAの役割は、平和維持プロセスおよび戦災国での平和確立において、子供の権利保護を優先課題として確保する手助けを行うことにあります。CPAは関連する平和維持活動に助言を提供するとともに、事務総長特別代表の全体的な権限下で、関係国連機関、非政府組織（NGOs）および国内当局との間で調整を行い、子供の問題が関与するあらゆる平和維持および平和建設政策そしてプログラムに統合されるように努めます。

CPAはまた、軍事要員、文民要員を問わず、国連平和維持活動に関与するすべての職員に対し、子供の権利保護に関する適切な訓練を受けさせるように努める。

ミエ事務次長とオトゥヌ特別代表は共に、「これは紛争に巻き込まれた子供たちにとって、まさに突破口だ」と述べています。「子供の権利を国連の平和と安全に関する課題に統合する上で、これは大きな一歩となります。昨年8月に採択された子供と武力紛争に関する安全保障理事会決議1261に対する具体的なフォローアップであるとともに、児童の権利条約に謳われた価値観を具現化するものでもあるからです。」

最初の子供保護アドバイザーは安全保障理事会決議1260に基づき、国連シエラレオネミッション（UNAMSIL）でその任務に就いた。また、安全保障理事会決議1279の採択を受けて、国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）についても、CPAが任命されています。その他、東ティモールとコソボをはじめとする国連平和維持活動についても、適宜、CPAの配置が検討中です。

CPAは通常、主要な国連機関の経験豊富なスタッフ、ならびに、子供の権利保護に専門的な知識を有する関連非政府機関および開発機関の中から選任されます。

## 国際麻薬統制委員会（INCB）

2月23日にオーストリアのウィーンにおいて発表された1999年度INCB年次報告書は国内的・国際的薬物統制問題を幅広く取り扱っています。その発表に際し、アントニオ・マルティンス INCB議長は以下の4つのメインテーマを強調しました。

### 薬物乱用は解決を諦めることも、社会的に受け入れることもできない

1. 私の意見としては、薬物問題を過度に騒ぎ立てる必要はありません。この問題の封じ込めに成功した国もあります。薬物統制は魔術ではありません。国際薬物統制条約の規定の完全な履行、ならびに、薬物問題の原因と結果、お

よび、これに対処する方法をオープンに検討し、話し合う用意を通じて、進歩が達成できるのです。残念ながら、多くの国では、薬物乱用に対する無関心な、さらには諦めの態度が蔓延してきています。場合によっては、条約の目標達成がもはや図られておらず、薬物を伴う生活は如何ともし難い現実として受け入れられています。薬物乱用者の運命に対するこのような無関心を受け入れることはできません。人間が自分自身を破壊し、あらゆる社会の未来である若者が薬物で身を滅ぼしているのを、手をこまねいて見ているべきではありません。無策でいることは、薬物の密売者をはびこらせ、薬物中毒者を見捨てることに他ならないのです。

## 医療目的の薬物をどこでも入手できるようにする

2. 不正市場では大量の薬物が入手できる一方で、このグローバル化の時代に、開発途上国の多くの人々が苦痛を和らげるために不可欠な薬物を入手できないことは、信じがたい事実です。国際社会は必要とする人々が麻薬を入手できるようにするため、グローバル化の恩恵を活用しなければなりません。委員会はその報告書において、国際援助プログラムに対し、国際医薬品市場から不可欠な薬物を確保できない国々にこれを寄贈するよう呼びかけています。通常であれば未使用に終わる麻薬を利用する非営利機構も有益と考えられるため、これを検討すべきです。

## 薬物マネーに逃げ場なし

3. 1988年の不正取引防止条約の中でもっとも革新的な条項の一つは、資金洗浄（マネー・ローンダリング）対策に関するものです。進展は見られるものの、不正収益を犯罪捜査から隠す人々を助ける精緻な機構を備えた「ファイナンシャル・ヘイブン」は存在し続けているばかりか、繁栄を極めています。事実、長年にわたり、これらの場所は国際的な法律・税務制度の巨大な抜け穴となり、全世界の国際的薬物統制努力に挑戦を突きつけています。金融システムの不正利用を防止するため、積極的な行動をとらなければなりません。さもなければ、犯罪組織はその資金により、合法的な経済活動を害し、政治的影響力を買収し続けるでしょう。

## 司法当局の協力を緊密化する

4. 薬物密売組織や資金洗浄組織を効果的に取り締まるためには、当局が国境を超えて協力しなければなりません。取締当局にとって、この協力は日常茶飯事となっていますが、薬物密売組織を起訴し、その収益の没収を可能にできるのは、司法協力のみであることから、司法当局間の協力を強化する必要があります。司法協力は必ずしも、交渉による複雑な2国間合意を必要としません。1988年条約の司法共助あるいは犯罪者引渡しに関する条項は、薬物密売組織の首領を裁く上で、各国が指針とできる「ミニ条約」となっています。

### 地域別ハイライト（INCB報告書第3章より）

アフリカにおける薬物密売、および、麻薬と向精神薬の乱用は、継続中のさまざまな内戦および紛争後の事態によって強い影響を受けており、特に子供と若者の間で麻薬の乱用に火をつけている。

中米およびカリブ海における一部政府のオフショア・バンキングとギャンブル産業に対する寛容なアプローチは、マネー・ローンダリングにとってあつらえ向きの条件を整備しているため、委員会にとって大きな心配の種となっている。

過去2年間には、ボリビアとペルーで、不正コカ樹栽培の減少に顕著な進展が見られているが、これはコロンビアにおけるコカ葉生産の増大によって相殺されているものと見られる。（右側のコラムに続く）



（INCB報告書1999年度版）

アンフェタミン型覚せい剤の乱用と密売は、東アジアと東南アジアで急激に広まっており、中国が密造のアンフェタミン型覚せい剤の主要な供給源となっている。

アフガニスタンでは、タリバンがケシ栽培とヘロイン製造を禁止することを公約しているが、その一方で、ケシの収穫とヘロイン製造に係る税金を徴収し続けており、この約束は疑わしいものとなっている。世界のアヘン生産の約75%はアフガニスタンで行われており、栽培は新しい地域にも広がりを見せている。1999年の生産量は約4,600tと、過去最高を記録した。

中央アジアとカフカスでは、不法作物の栽培、および、ヘロインをはじめとする薬物の密売と乱用が急速に広がっており、犯罪件数も増大している。

西欧で大麻の室内栽培が増大していることと、アルバニアをはじめとする南欧で栽培が集約化されていることにより、大麻の入手可能性は急激に高まり、大麻に対する寛容な態度ともあいまって、乱用が増加している。

オーストラリアでは、ヘロイン乱用初心者（新規乱用者）の平均年齢が18歳を割り込み、地域によっては、注射によるヘロイン乱用初心者（新規乱用者）の平均年齢が、十代半ばにまで下がっている。

注：国際薬物統制条約、INCBの活動および乱用薬物に関する背景情報は、INCBのウェブサイト：<http://www.incb.org>で閲覧できます。

# 国連切手

国連は国、あるいは政府以外で、郵便切手の発行を許可されている世界で唯一の機関です。米国、スイスおよびオーストリアの郵政当局との取極めにより、国連郵政部は上記3カ国の現地通貨建てで切手を発行しています。国連切手は人気のあるコレクター・アイテムですが、郵便目的ではニューヨーク、ジュネーブおよびウィーンの国連事務局内にある国連郵便局からの投函にのみ使用することができます。詳細は国連郵政部のウェブサイト [www.un.org/Depts/UNPA](http://www.un.org/Depts/UNPA) をご参照下さい。

尚、下記の切手のご購入をご希望の方は以下へご連絡ください。

〒136-0075  
東京都江東区新砂 1-8-10  
HRC 東陽町ビル 4F  
(財)郵便文化振興協会  
Tel: 03-3649-3591



「教育 - 21世紀への布石」記念切手



「万国郵便連合」創設125周年記念切手



## 東京都平和の日

東京都平和の日(3月10日)の記念行事に国連広報センター所長も出席し、平和の意義を再確認し、石原東京都知事および都民の皆さんと共に平和意識の向上に努めることを誓いました。



## 国際理解教育

去る2月17日、東京都板橋区立金沢小学校の6年生、80名を対象に広報センターのオコン=ソロルサノ所長が講演を行いました。ソロルサノ所長は国際平和・協力における国連の役割や活動に関して講演し、また、自身の国連での就職の動機、国連本部儀典官室での職務、歴任した世界各地の広報センターの紹介などを色鮮やかなコンピューターのプレゼンテーションを通して、子供たちに分かりやすく説明しました。



## 発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

E-mail: [unictok@blue.ocn.ne.jp](mailto:unictok@blue.ocn.ne.jp)